

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 山名 昌衛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 比留田 哲也 TEL 03-6250-2100
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 平成28年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	461,966	△8.9	18,538	△34.3	17,479	△36.1	13,484	△22.1	13,243	△23.6	△22,770	—
28年3月期第2四半期	507,245	6.9	28,210	△8.5	27,338	△14.0	17,316	△10.7	17,330	△10.7	15,266	△45.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	26.73	26.65
28年3月期第2四半期	34.82	34.72

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	968,197	493,920	484,771	50.1
28年3月期	976,370	514,981	514,285	52.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,030,000	△0.2	55,000	△8.4	36,000	12.6	72.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	502,664,337株	28年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	7,107,649株	28年3月期	7,188,993株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	495,530,691株	28年3月期2Q	497,650,367株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は平成28年10月31日（月）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(その他の収益)	17
(その他の費用)	17
(資本金及び自己株式)	17
(セグメント情報)	18
(企業結合)	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結業績全般の概況

	当第2四半期 連結累計期間 (自2016.4.1 至2016.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (自2015.4.1 至2015.9.30)	増減	
売上高	億円 4,619	億円 5,072	億円 △452	% △8.9
売上総利益	2,270	2,442	△171	△7.0
営業利益	185	282	△96	△34.3
税引前四半期利益	174	273	△98	△36.1
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	132	173	△40	△23.6
基本的1株当たり四半期利益	円 26.73	円 34.82	円 △8.09	% △23.2
設備投資額	億円 174	億円 221	億円 △46	% △21.1
減価償却費及び償却費	254	249	4	1.9
研究開発費	361	380	△19	△5.0
フリー・キャッシュ・フロー	億円 △139	億円 △403	億円 264	% —
連結従業員数	人 43,755	人 42,853	人 902	% 2.1
為替レート	円	円	円	%
USドル	105.29	121.80	△16.51	△13.6
ユーロ	118.15	135.07	△16.92	△12.5

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの連結売上高は、4,619億円（前年同期比8.9%減）となりました。情報機器事業においては対USドル、ユーロとも前年同期比で円高影響を大きく受け円貨ベースでは減収となりましたが、ITサービス提供と機器販売を組み合わせた当社ならではの付加価値型ハイブリッド販売が奏功してオフィス向け中上位カラー製品の販売が堅調に推移、現地通貨ベースでの売上は伸長しました。ヘルスケア事業は為替影響を受けながらも、前年度に実施した企業買収の効果もあり増収を確保しました。一方、産業用材料・機器事業では、機能材料分野の販売は当期間後半から回復傾向となりましたが前年同期の水準までは戻らず、また産業用光学システム分野では全般に関連製品・市場の弱さを映し、減収となりました。

営業利益は185億円（前年同期比34.3%減）となりました。情報機器事業はハイブリッド販売と相まって中上位カラー製品の販売増により売上総利益率は改善し現地通貨ベースでは増益となりましたが、英国の欧州連合離脱問題を契機として当期間半ばより対ユーロでの円高が急速に進行した影響を受け円貨ベースでは減益となりました。ヘルスケア事業でも円高影響を増収で補い切れず、また産業用材料・機器事業では主要製品の販売減が響き、ともに減益となりました。税引前四半期利益は、174億円（前年同期比36.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は132億円（前年同期比23.6%減）となりました。

なお、対USドル、対ユーロとも前年同期比約17円の円高になるなど、当期間における為替の変動により、売上高では前年同期比593億円の減収要因、営業利益では前年同期比111億円の減収要因となりました。この影響を除けば売上高は前年同期比2.8%増収、営業利益は同5.4%増益となります。

<業容転換の進捗と当社に対する外部評価>

当社は、持続的な成長を目指し、「課題解決型デジタルカンパニー」への業容転換を加速しています。新たな事業を創出するための技術獲得を狙いとして、ドイツの監視カメラメーカーMOBOTIX社を連結子会社としました。同社の持つソリューションを、当社の顧客基盤とグローバルな販売網を活かして販売拡大する準備を進めています。また、フランスの加飾印刷用デジタル機メーカーMGI社を連結子会社としました。産業印刷領域で同社が持つ大手印刷顧客を知り尽くした知見、洞察に基づく革新的なデジタル印刷機器を当社製品と併せ、ラベルやパッケージ印刷などの領域に本格的に事業展開していきます。

当社に対する外部評価としては、日本では、ICTを活用した業容転換の取組みが評価され、本年6月に経済産業省と東京証券取引所が共同で、戦略的なIT活用に取り組む企業を選定する「攻めのIT経営銘柄2016」26銘柄の一つとして当社が選ばれました。

また海外では、世界的に権威のある社会的責任投資(SRI)指標の一つ「Dow Jones Sustainability World Index」(DJSI World)の構成銘柄に5年連続で採用されました。世界の大手企業2,500社を対象とする評価において、DJSI Worldには316社が採用され、うち日本企業は当社を含む26社が選ばれました。当社は、CSR活動で優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を「環境」や「ソーシャルイノベーション」など6つに再特定していますが、そのことが「気候変動に関する戦略」、「環境方針・マネジメント」や「情報公開」などの環境側面の取り組みとともに高い評価を得ました。

② 主要3セグメントの状況

		当第2四半期 連結累計期間 (自2016.4.1 至2016.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (自2015.4.1 至2015.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	売上高	3,706	4,092	△385	△9.4
	営業利益	261	343	△82	△23.9
ヘルスケア事業	売上高	413	402	11	2.9
	営業利益	12	14	△2	△16.7
産業用材料・機器事業	売上高	441	562	△120	△21.5
	営業利益	47	104	△57	△54.8
小計	売上高	4,561	5,057	△495	△9.8
	営業利益	321	463	△141	△30.6
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	57	15	42	281.4
	営業利益	△135	△180	45	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	4,619	5,072	△452	△8.9
	営業利益	185	282	△96	△34.3

(注1) 売上高は、外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は、「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は、同記載の「その他」と調整額の合計であります。

1) 情報機器事業

〈オフィスサービス分野〉

当期間は、主力製品であるA3カラー複合機の販売が堅調に推移しました。中国並びに新興国やOEM向け販売にも回復の兆しが見られ、当期の販売台数は日・米・欧・その他の全4地域で前年同期を上回りました。特に、カラー出力速度が45枚～65枚/分の新製品「bizhub (ビズハブ) C658/C558/C458」を投入した中上位クラスでの販売が高い伸びを示すとともに、そのことによって当期のプリントボリュームの増加、消耗品売上の伸長にも寄与しました。

米国を中心に厳しい競争環境はいまだ継続していますが、その中で当社は、顧客企業の経営課題を解決する提案力により、顧客への密着度を高める付加価値型の販売政策を採っています。当期間後半においては米国の大手医療関連企業から大型受注を獲得しました。また、グローバルに事業を展開している大手企業との大口商談においても、これまでの当社の実績、顧客要望への対応力が評価され、欧米において多数の新規案件を成約しました。

〈商業・産業印刷分野〉

プロダクションプリントでは、デジタルカラー印刷システムの最上位機種「bizhub PRESS (ビズハブプレス) C1100」が好調な販売を持続しました。欧州では、本年5月に開催された印刷機器の世界的展示会「drupa(ドルッパ) 2016」において受注した同製品の納入がドイツを中心に進むとともに、米国では大手プリントサービス向けに大口商談を成約、当期間から設置を開始しました。また、産業印刷・インクジェットでは、インクジェットヘッドなどコンポーネントが堅調に推移し、売上を伸ばしました。また、「drupa 2016」からインクジェットデジタル印刷機の新製品「AccurioJet (アキュリオジェット) KM-1」の本格販売を開始しました。

これらの結果、当事業の売上高は3,706億円（前年同期比9.4%減）、営業利益は261億円（同23.9%減）となりました。主力製品の販売増、特に中上位機種へ販売シフトとそれに伴うプリントボリューム増大により売上総利益率も改善しましたが、当期間後半は対USドルでは前年同期比で約20円、対ユーロでは20円超の円高になるなど、急激な為替変動の影響を大きく受け、減収減益となりました。当期間の為替影響を除けば、売上高は前年同期比3.7%増収、営業利益は5.4%増益となります。なお、前年同期には北米での有形固定資産売却益を計上しており、減益幅が大きくなりました。

2) ヘルスケア事業

当期間は、米国において調査会社から「デジタルX線撮影装置の顧客満足度第1位」に選定されるなど市場から高い評価を受けるとともに、カセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR（エアロディーアール）」の販売を大きく伸ばしました。更に、前年度に実施した企業買収によって強化した販売網を通じて、プライマリーケア市場におけるソリューション製品販売拡大も事業拡大に寄与しました。日本では「AeroDR」の販売増に加え、超音波画像診断装置「SONIMAGE（ソニマージュ）HS1」の販売も堅調に推移しました。また「SONIMAGE HS1」は本年9月から中国でも販売を開始、四半期としては過去最高の販売台数となりました。

これらの結果、当事業の売上高は413億円（前年同期比2.9%増）、営業利益は12億円（同16.7%減）となりました。中期経営計画に沿って、米国事業の拡大、デジタル製品の販売増という成長戦略は進捗しているものの、円高影響が響き増収減益の決算となりました。当期間の為替影響を除けば、売上高は前年同期比11.2%増収、営業利益は57.1%増益となります。

3) 産業用材料・機器事業

機能材料分野では、TACフィルムはディスプレイ市場の回復に伴い当期間前半から販売量が回復しました。個別の商品ではIPSパネル用位相差フィルムや超薄膜フィルム等、これまで仕込んできた強化策の効果が出始めました。前年同期比では価格の低下もあり減収ではあるものの、当期間後半の減収幅は当期間前半から縮小、前年度後半並みの売上水準まで戻りました。

産業用光学システム分野では、計測機器は当期間に見込んでいた大口商談が当年度後半に見送られた影響を大きく受けました。産業・プロ用レンズも最終製品市況の弱さが続き、販売は低調となりました。

これらの結果、当事業の売上高は441億円（前年同期比21.5%減）、営業利益は47億円（前年同期比54.8%減）となりました。

(参考) 第2四半期連結会計期間の状況

	当第2四半期 連結会計期間 (自2016.7.1 至2016.9.30)	前第2四半期 連結会計期間 (自2015.7.1 至2015.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,328	2,586	△257	△10.0
売上総利益	1,127	1,244	△117	△9.4
営業利益	96	181	△85	△47.1
税引前四半期利益	89	169	△79	△47.2
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	68	107	△38	△36.1
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益	13.84	21.68	△7.84	△36.2
	億円	億円	億円	%
設備投資額	95	142	△47	△32.9
減価償却費及び償却費	126	124	2	2.0
研究開発費	179	188	△9	△4.8
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	112	△192	305	—
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	102.43	122.23	△19.80	△16.2
ユーロ	114.28	135.98	△21.70	△16.0

主なセグメントの状況

		当第2四半期 連結会計期間 (自2016.7.1 至2016.9.30)	前第2四半期 連結会計期間 (自2015.7.1 至2015.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	売上高	1,843	2,074	△231	△11.1
	営業利益	128	210	△82	△39.2
ヘルスケア事業	売上高	229	223	5	2.6
	営業利益	10	13	△3	△23.2
産業用材料・機器事業	売上高	224	280	△56	△20.1
	営業利益	23	45	△21	△47.7
小計	売上高	2,296	2,578	△281	△10.9
	営業利益	162	270	△107	△39.9
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	31	7	24	332.0
	営業利益	△66	△88	22	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,328	2,586	△257	△10.0
	営業利益	96	181	△85	△47.1

(注1) 売上高は、外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は、「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は、同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
資産合計 (億円)	9,681	9,763	△81
負債合計 (億円)	4,742	4,613	128
資本合計 (億円)	4,939	5,149	△210
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	4,847	5,142	△295
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.1	52.7	△2.6

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比81億円(0.8%)減少し9,681億円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の減少276億円、のれん及び無形資産の増加228億円によるものです。

負債合計については、前連結会計年度末比128億円(2.8%)増加し4,742億円となりました。これは主に、社債及び借入金の増加283億円、営業債務及びその他の債務の減少149億円によるものです。

資本合計については、前連結会計年度末比210億円(4.1%)減少し4,939億円となりました。これは主に、四半期利益の計上134億円、剰余金の配当による減少74億円、その他の資本の構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の減少353億円によるものです。

親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末比295億円(5.7%)減少し4,847億円となり、親会社所有者帰属持分比率は、2.6ポイント減少の50.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	357	184	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496	△588	91
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△139	△403	264
財務活動によるキャッシュ・フロー	224	△186	410

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー357億円の収入と、子会社株式の取得を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー496億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは139億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは224億円のプラスとなりました。その他に、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額があり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比24億円増加の1,023億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益174億円、減価償却費及び償却費254億円、営業債務及びその他の債務の増加による増加67億円等によるキャッシュ・フローの増加と、法人所得税の支払38億円、棚卸資産の増加による減少127億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは357億円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出157億円、子会社株式の取得による支出251億円等があり、投資によるキャッシュ・フローは496億円のマイナスとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは139億円のマイナス(前年同期は403億円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額7億円、長期借入金による収入305億円、長期借入金の返済17億円、配当金の支払い74億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは224億円のプラス(前年同期は186億円のマイナス)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く内外の環境は先行き不透明な状況が続くものと思われませんが、2016年7月28日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、業績の前提となる為替レートにつきましても、7月28日公表時前提の[USドル:105円、ユーロ:115円]を据え置きます。

本業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	99,937	102,382
営業債権及びその他の債権	249,498	221,889
棚卸資産	121,361	127,829
未収法人所得税	3,210	1,444
その他の金融資産	3,327	1,931
その他の流動資産	18,249	18,913
小計	495,585	474,390
売却目的で保有する資産	630	565
流動資産合計	496,216	474,956
非流動資産		
有形固定資産	187,322	183,916
のれん及び無形資産	178,390	201,220
持分法で会計処理されている投資	3,614	3,440
その他の金融資産	38,646	40,100
繰延税金資産	59,052	57,189
その他の非流動資産	13,128	7,373
非流動資産合計	480,154	493,241
資産合計	976,370	968,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	162,907	147,914
社債及び借入金	42,624	43,427
未払法人所得税	3,317	3,180
引当金	6,821	5,391
その他の金融負債	200	166
その他の流動負債	39,379	36,157
流動負債合計	255,251	236,237
非流動負債		
社債及び借入金	125,653	153,202
退職給付に係る負債	67,913	67,870
引当金	1,227	1,275
その他の金融負債	3,611	6,283
繰延税金負債	3,443	5,378
その他の非流動負債	4,286	4,028
非流動負債合計	206,137	238,038
負債合計	461,389	474,276
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	203,397	203,397
利益剰余金	258,562	264,280
自己株式	△9,408	△9,301
新株予約権	1,009	974
その他の資本の構成要素	23,204	△12,099
親会社の所有者に帰属する持分合計	514,285	484,771
非支配持分	696	9,149
資本合計	514,981	493,920
負債及び資本合計	976,370	968,197

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	507,245	461,966
売上原価	263,023	234,919
売上総利益	244,221	227,047
その他の収益	4,975	1,895
販売費及び一般管理費	214,285	207,265
その他の費用	6,700	3,138
営業利益	28,210	18,538
金融収益	1,096	1,202
金融費用	1,969	2,166
持分法による投資利益(△は損失)	0	△95
税引前四半期利益	27,338	17,479
法人所得税費用	10,021	3,994
四半期利益	17,316	13,484
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,330	13,243
非支配持分	△13	241
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	34.82	26.73
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	34.72	26.65

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
売上高	258,601	232,834
売上原価	134,115	120,082
売上総利益	124,485	112,752
その他の収益	4,233	575
販売費及び一般管理費	107,153	102,044
その他の費用	3,377	1,656
営業利益	18,188	9,626
金融収益	382	479
金融費用	1,631	1,127
持分法による投資利益(△は損失)	3	△27
税引前四半期利益	16,942	8,950
法人所得税費用	6,196	1,733
四半期利益	10,746	7,217
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,737	6,856
非支配持分	8	360
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.68	13.84
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	21.61	13.80

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	17,316	13,484
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	128	△74
公正価値で測定する金融資産の純変動(税引後)	△1,872	135
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	3	△1
損益に振り替えられることのない項目合計	△1,739	59
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(税引後)	245	19
在外営業活動体の換算差額(税引後)	△555	△36,298
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	—	△37
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△310	△36,315
その他の包括利益合計	△2,050	△36,255
四半期包括利益合計	15,266	△22,770
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	15,392	△22,133
非支配持分	△126	△637

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	10,746	7,217
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	130	△74
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	△3,019	932
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分(税引後)	4	△0
損益に振り替えられることのない項目 合計	△2,885	857
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動(税引後)	398	△373
在外営業活動体の換算差額(税引後)	△8,844	△6,202
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分(税引後)	—	△24
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△8,445	△6,599
その他の包括利益合計	△11,330	△5,742
四半期包括利益合計	△584	1,474
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	△625	1,734
非支配持分	41	△259

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日時点の残高	37,519	203,395	257,227	△10,727	1,016	47,545	535,976	1,071	537,048
四半期利益	—	—	17,330	—	—	—	17,330	△13	17,316
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△1,937	△1,937	△112	△2,050
四半期包括利益合計	—	—	17,330	—	—	△1,937	15,392	△126	15,266
剰余金の配当	—	—	△5,018	—	—	—	△5,018	—	△5,018
自己株式の取得及び処分	—	—	△18	△9,925	—	—	△9,943	—	△9,943
自己株式の消却	—	—	△11,086	11,086	—	—	—	—	—
株式報酬取引(新株予約権)	—	—	—	—	9	—	9	—	9
子会社に対する所有持分の変動額	—	2	—	—	—	—	2	△104	△102
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	7	—	—	△7	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2	△16,116	1,161	9	△7	△14,949	△104	△15,054
2015年9月30日時点の残高	37,519	203,397	258,441	△9,565	1,026	45,600	536,419	840	537,260

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年4月1日時点の残高	37,519	203,397	258,562	△9,408	1,009	23,204	514,285	696	514,981
四半期利益	—	—	13,243	—	—	—	13,243	241	13,484
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△35,376	△35,376	△879	△36,255
四半期包括利益合計	—	—	13,243	—	—	△35,376	△22,133	△637	△22,770
剰余金の配当	—	—	△7,432	—	—	—	△7,432	—	△7,432
自己株式の取得及び処分	—	—	△20	107	—	—	86	—	86
株式報酬取引(新株予約権)	—	—	—	—	△35	—	△35	—	△35
子会社の増加による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	9,090	9,090
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△72	—	—	72	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△7,525	107	△35	72	△7,380	9,090	1,710
2016年9月30日時点の残高	37,519	203,397	264,280	△9,301	974	△12,099	484,771	9,149	493,920

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	27,338	17,479
減価償却費及び償却費	24,962	25,431
減損損失	11	22
持分法による投資利益(△は益)	△0	95
受取利息及び受取配当金	△1,089	△1,166
支払利息	1,275	1,316
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△2,287	285
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	6,226	1,642
棚卸資産の増減(△は増加)	△12,386	△12,726
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△7,673	6,714
貸貸用資産の振替による減少	△3,562	△3,138
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	1,143	1,290
その他	△6,597	2,570
小計	27,360	39,818
配当金の受取額	312	292
利息の受取額	817	724
利息の支払額	△1,217	△1,265
法人所得税の支払額又は還付額	△8,841	△3,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,432	35,745

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,569	△15,765
有形固定資産の売却による収入	5,511	613
無形資産の取得による支出	△7,289	△4,448
子会社株式の取得による支出	△36,400	△25,144
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△343	—
投資有価証券の取得による支出	△89	△115
投資有価証券の売却による収入	287	12
貸付による支出	△25	△19
貸付金の回収による収入	82	110
事業譲受による支出	△3,125	△3,845
その他	△1,852	△1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,813	△49,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,540	743
社債の発行及び長期借入れによる収入	4	30,504
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△1,265	△1,710
自己株式の取得による支出	△10,011	△1
配当金の支払による支出	△5,019	△7,428
非支配持分からの子会社の持分取得による支出	△102	—
その他	331	370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,602	22,478
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△558	△6,112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,541	2,445
現金及び現金同等物の期首残高	177,496	99,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,955	102,382

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
有形固定資産及び無形資産売却益 (注)	3,305	128
その他	1,670	1,766
合計	4,975	1,895

(注) 前第2四半期連結累計期間の有形固定資産及び無形資産売却益は、主として北米の資産を売却したことによるものであります。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
退職特別加算金 (注)	2,510	—
有形固定資産及び無形資産除売却損	1,018	414
その他	3,172	2,724
合計	6,700	3,138

(注) 前第2四半期連結累計期間の退職特別加算金は、特別転進支援制度の実施に伴う退職者への退職加算金等であります。

(資本金及び自己株式)

(単位：株)

	授権株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式
前連結会計年度 (2016年3月31日)	1,200,000,000	502,664,337	7,188,993
増加	—	—	1,322
減少	—	—	82,666
当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)	1,200,000,000	502,664,337	7,107,649

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は全額払込済となっております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の3事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」はこれらの報告セグメントに含まれないネットワーク監視カメラやプラネタリウム等の事業が含まれております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容	
情報機器事業	<オフィスサービス分野> 複合機及びITサービスの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供	<商業・産業印刷分野> デジタル印刷システム、各種印刷サービス及び産業用インクジェットの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断システム、超音波画像診断装置等）の開発・製造・販売・サービスの提供	
産業用材料・機器事業	<産業用光学システム分野> 計測機器、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売	<機能材料分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、機能性フィルム等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	409,242	40,240	56,247	505,730	1,514	507,245
セグメント間の内部売上高（注）	979	197	2,008	3,185	10,055	13,241
計	410,222	40,438	58,255	508,916	11,569	520,486
セグメント利益	34,364	1,489	10,453	46,307	630	46,937

（注）セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器 事業	ヘルスケア 事業	産業用材料 ・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	370,645	41,393	44,152	456,191	5,774	461,966
セグメント間の内部 売上高(注)	1,901	367	2,157	4,427	9,535	13,963
計	372,547	41,761	46,309	460,619	15,310	475,929
セグメント利益	26,159	1,239	4,722	32,122	△615	31,507

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

前第2四半期連結会計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器 事業	ヘルスケア 事業	産業用材料 ・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	207,445	22,363	28,062	257,872	729	258,601
セグメント間の内部 売上高(注)	453	119	1,069	1,643	5,288	6,931
計	207,899	22,483	29,132	259,515	6,017	265,533
セグメント利益	21,089	1,363	4,590	27,043	399	27,442

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第2四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器 事業	ヘルスケア 事業	産業用材料 ・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	184,317	22,942	22,426	229,685	3,149	232,834
セグメント間の内部 売上高(注)	1,109	172	703	1,986	5,179	7,166
計	185,427	23,114	23,129	231,671	8,329	240,000
セグメント利益	12,814	1,046	2,399	16,260	312	16,572

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
報告セグメント計	508,916	460,619
「その他」の区分の売上高	11,569	15,310
報告セグメントとその他の合計	520,486	475,929
調整額(注)	△13,241	△13,963
要約四半期連結損益計算書の売上高	507,245	461,966

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

売上高	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
報告セグメント計	259,515	231,671
「その他」の区分の売上高	6,017	8,329
報告セグメントとその他の合計	265,533	240,000
調整額(注)	△6,931	△7,166
要約四半期連結損益計算書の売上高	258,601	232,834

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
報告セグメント計	46,307	32,122
「その他」の区分の利益	630	△615
報告セグメントとその他の合計	46,937	31,507
調整額(注)	△18,727	△12,968
要約四半期連結損益計算書の営業利益	28,210	18,538

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
報告セグメント計	27,043	16,260
「その他」の区分の利益	399	312
報告セグメントとその他の合計	27,442	16,572
調整額(注)	△9,254	△6,945
要約四半期連結損益計算書の営業利益	18,188	9,626

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(企業結合)

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(Radiant Vision Systems, LLCの出資持分の取得)

以下の(2)については、当第2四半期連結累計期間後に生じた取得原価の配分が完了したことによる暫定的な金額からの修正を反映しております。

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2015年8月3日に米国の大手ディスプレイ検査システムメーカーRadiant Vision Systems, LLC(以下「Radiant社」)の全持分を現金により取得いたしました。Radiant社はグローバルなディスプレイ検査市場において、顧客の要望に応じてカスタマイズした統合型検査システムを開発・提供しております。

Radiant社の買収を通じて、当社グループは、産業用材料・機器事業の産業用光学システム分野において、既存の光源色測定領域でRadiant社の製品とソリューションを加え、事業基盤を強化いたします。

さらに、将来の成長に向けて、外観検査を含めて自動化・統合化が生産性を向上する製造検査領域への参入に必要な技術力の強化を図ります。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位:百万円)

支払対価の公正価値	29,056
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	921
営業債権及びその他の債権	1,199
棚卸資産	678
有形固定資産	351
無形資産	8,622
その他の資産	58
負債	△722
のれん(注2)	17,948
合計	29,056

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) のれんは、主に超過収益力を反映したものであり、税務上一定期間にわたり全額損金計上されます。

なお、企業結合に係る取得関連費用618百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当第2四半期連結累計期間期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(Dactyl Buro du Centre及びOMR Impressionsに係る取得原価の配分の確定)

前連結会計年度に発生した企業結合に関して、前連結会計年度においては取得原価の配分が完了していなかったため、取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額を暫定的に算定しておりました。当該金額について、当第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分を完了させましたが、当第2四半期連結会計期間において、配分の見直しを行いました。これらに伴う、暫定的な金額からの変動は、無形資産の減少2,717百万円、繰延税金負債の減少605百万円及びのれんの増加2,112百万円であります。

また、確定後の内訳は以下のとおりであります。

取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	10,856
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	966
営業債権及びその他の債権	2,112
棚卸資産	452
有形固定資産	2,117
無形資産	1,227
その他の資産	680
社債及び借入金	△3,061
繰延税金負債	△16
その他の負債	△2,566
のれん(注2)	8,944
合計	10,856

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) のれんは、主に超過収益力を反映したものであり、税務上損金計上されません。

(MOBOTIX AGの株式の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2016年5月10日にドイツのMOBOTIX AG (以下、MOBOTIX社) の株式の65.5% (議決権所有比率65.5%) を現金により取得いたしました。MOBOTIX社はネットワーク監視カメラとビデオマネジメントソフトウェアのメーカーであります。

今回の買収を通じて、MOBOTIX社が持つ分散処理型 (エッジコンピューティング) IPカメラ、画像データ圧縮技術、画像データ解析技術の獲得を図ります。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	21,568
非支配持分 (注2)	3,198
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	219
営業債権及びその他の債権	2,123
棚卸資産	1,847
有形固定資産	2,451
無形資産	7,381
その他の資産	526
営業債務及びその他の債務	△1,150
社債及び借入金	△1,449
繰延税金負債	△2,182
その他の負債	△495
のれん (注3)	15,495
合計	24,767

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(注3) のれんは、主に超過収益力を反映したものであり、税務上損金計上されません。

(注4) 当第2四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了しました。暫定的な金額からの修正は、無形資産の増加258百万円、繰延税金負債の増加77百万円、非支配持分の増加62百万円及びのれんの減少118百万円であります。

なお、企業結合に係る取得関連費用521百万円 (内79百万円は前連結会計年度に発生) は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当第2四半期連結累計期間期首である2016年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。